



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月31日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6827
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,012	3.0	261	△50.0	270	△48.5	235	△36.6
30年3月期第1四半期	9,722	14.2	522	38.6	526	57.3	371	58.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.93	—
30年3月期第1四半期	32.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,594	7,347	39.5
30年3月期	17,630	7,371	41.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,347百万円 30年3月期 7,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,919	5.4	572	△24.7	572	△26.6	383	△17.5	34.01
通期	41,587	8.7	1,346	2.0	1,346	0.0	900	5.2	79.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,280,000株	30年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,619株	30年3月期	2,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	11,277,400株	30年3月期1Q	11,277,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用所得環境の改善をうけ、個人消費が底堅く推移した結果、穏やかな回復傾向にありました。

医療機器業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に医療制度改革が進められており、平成30年4月の診療報酬の改定により、保険償還価格の引き下げが行われました。医療機関からは保険償還価格の引き下げによる価格交渉のほか、経営環境改善のため、コスト意識の高まりによる値下げ要請への対応が求められ、引き続き厳しい事業環境への対応が求められる状況となっております。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては既存顧客の深耕と営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は10,012,436千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は比較的利益率の高かった商品の取り扱い終了の影響のほか、移管業務委託収入減少の影響により261,277千円（前年同期比50.0%減）、経常利益は270,923千円（前年同期比48.5%減）、四半期純利益は235,992千円（前年同期比36.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不整脈事業

高度な専門性を活かした提案型営業による既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、検査用電極カテーテルやカテーテルアブレーション（心筋焼灼術）治療用カテーテル類等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第1四半期累計期間の売上高は8,954,828千円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は1,030,354千円（前年同期比0.6%増）となりました。

②虚血事業

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ関連商品の販売は堅調に推移しましたが、昨年5月まで販売していた自動造影剤注入装置の取り扱い終了の影響のほか、前第1四半期累計期間に計上した同装置の移管業務委託収入200,000千円が当第1四半期累計期間では75,000千円の計上となったことにより、当第1四半期累計期間の売上高は754,366千円（前年同期比39.9%減）、セグメント利益は222,309千円（前年同期比56.5%減）となりました。

③その他

脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は303,241千円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は46,730千円（前年同期比55.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ913,471千円増加し、17,364,506千円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより、現金及び預金が195,524千円、受取手形及び売掛金が553,373千円、保険償還価格改定を前に購入を控えていた商品が171,377千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ51,256千円増加し、1,230,475千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の取得により、有形固定資産が12,584千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ964,727千円増加し、18,594,982千円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ977,975千円増加し、10,845,894千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が742,812千円、販売価格未妥結による引当金の計上により売上値引引当金が150,757千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ10,350千円増加し、401,331千円となりました。これは主に、長期借入金が7,515千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ988,325千円増加し、11,247,225千円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ23,597千円減少し、7,347,756千円となりました。これは主に、四半期純利益により235,992千円増加したものの、剰余金の配当により259,381千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は39.5%（前事業年度末は41.8%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、保険償還価格の改定による影響がありましたが、不整脈事業が好調に推移したことから、概ね当初計画どおり推移しているため、平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の「平成30年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,095,024	6,290,548
受取手形及び売掛金	8,060,988	8,614,362
電子記録債権	1,017,610	991,480
商品	1,135,048	1,306,426
その他	143,462	162,888
貸倒引当金	△1,100	△1,200
流動資産合計	16,451,035	17,364,506
固定資産		
有形固定資産	605,072	617,657
無形固定資産	66,992	61,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539	1,389
差入保証金	243,320	254,178
繰延税金資産	229,400	242,500
その他	32,894	53,187
投資その他の資産合計	507,154	551,255
固定資産合計	1,179,219	1,230,475
資産合計	17,630,254	18,594,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,097,224	9,840,037
1年内返済予定の長期借入金	48,302	56,620
未払法人税等	222,000	117,000
賞与引当金	194,390	125,690
売上値引引当金	-	150,757
その他	306,002	555,788
流動負債合計	9,867,918	10,845,894
固定負債		
長期借入金	65,334	72,849
退職給付引当金	225,374	230,177
役員退職慰労引当金	92,110	90,135
その他	8,161	8,169
固定負債合計	390,981	401,331
負債合計	10,258,900	11,247,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	6,711,742	6,688,352
自己株式	△618	△722
株主資本合計	7,370,312	7,346,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	937
評価・換算差額等合計	1,042	937
純資産合計	7,371,354	7,347,756
負債純資産合計	17,630,254	18,594,982

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,722,643	10,012,436
売上原価	8,156,665	8,713,041
売上総利益	1,565,977	1,299,394
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	351,210	362,723
賞与引当金繰入額	120,999	125,690
役員退職慰労引当金繰入額	1,983	1,900
退職給付費用	14,131	14,657
その他	554,719	533,146
販売費及び一般管理費合計	1,043,044	1,038,117
営業利益	522,933	261,277
営業外収益		
受取利息	1,267	51
為替差益	957	-
デリバティブ評価益	356	10,044
その他	842	776
営業外収益合計	3,424	10,872
営業外費用		
支払利息	49	99
為替差損	-	1,127
営業外費用合計	49	1,226
経常利益	526,308	270,923
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,739
特別利益合計	-	21,739
特別損失		
固定資産除却損	1,747	4,741
特別損失合計	1,747	4,741
税引前四半期純利益	524,560	287,921
法人税、住民税及び事業税	149,489	64,983
法人税等調整額	3,076	△13,054
法人税等合計	152,566	51,929
四半期純利益	371,994	235,992

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。